



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-rc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平家 伸吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,971	5.7	772	△43.2	280	△72.0	△163	—
27年3月期	42,537	4.7	1,360	△22.2	1,002	△25.1	469	△53.2

(注) 包括利益 28年3月期 △328百万円 (—%) 27年3月期 463百万円 (△51.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△20.80	—	△1.6	0.8	1.7
27年3月期	59.92	—	4.5	2.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,781	10,240	26.4	1,306.11
27年3月期	35,267	10,678	30.3	1,362.00

(参考) 自己資本 28年3月期 10,240百万円 27年3月期 10,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,405	△3,879	3,583	2,180
27年3月期	1,208	△867	△637	1,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	109	23.4	1.0
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	109	—	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	42.2	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	△0.6	510	880.6	260	—	30	—	3.83
通期	45,110	0.3	1,200	55.4	700	149.4	260	—	33.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び添付資料P.18「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,598,912株	27年3月期	8,598,912株
28年3月期	758,666株	27年3月期	758,598株
28年3月期	7,840,271株	27年3月期	7,840,564株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成28年5月20日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 18
(会計上の見積りの変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株あたり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 30
6. その他	P. 30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、政府主導の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善に加え、設備投資が持ち直し、穏やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の弱さや中国を始めとする新興国経済の景気の下振れ懸念から、今後の先行きについては依然不透明な状況となっております。

介護業界の状況としては、安倍政権が目標とする「一億総活躍社会」の実現のため、新・第3の矢に「介護離職ゼロ」が掲げられ、「介護施設・在宅サービスの整備」として、2020年代初頭までに介護施設、在宅サービス及びサービス付き高齢者向け住宅の整備量を約12万人分前倒し・上乘せし、約50万人以上に拡大すること、「介護人材の確保・育成」として、離職した介護職員の再就職支援や介護福祉士を目指す学生等への返還免除付き学費貸付の対象を拡大すること、「介護休業給付の増額」として、仕事と介護の両立を支援するため、介護休業給付金の支給水準を現行の40%から、育児休業給付金の支給と同水準の67%まで引き上げること等を含む緊急対策が打ち出されました。

また、平成27年12月11日に開催された第10回日本版CCRC構想有識者会議にて、「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想の基本的考え方や制度化の方向性などに関する「生涯活躍のまち」構想（最終報告）（案）が取りまとめられ、将来予想される首都圏の介護施設不足を補う一助として、今後の展開が期待されております。

このような社会情勢の変化を鑑み、当社は平成27年10月1日に社名を「ユニマツそよ風」から「ユニマツリタイアメント・コミュニティ」に変更し、事業領域をシニアビジネス全体へと拡大すべく、新たな事業への取組みを開始いたしました。具体的には、①特化型デイサービスの提供、②自立型高齢者向けシェアハウスの提供、③付加価値の高い有料老人ホーム（新ブランド「交樂-MAZERAN-」）の開発、④リタイアメント・コミュニティ事業の4つの事業に取り組んでおります。

以上のような環境の中で、当社グループは、介護保険事業を主軸とし、業務の効率化を図り、固定費の削減に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は449億7千1百万円（前年同期比24億3千4百万円増）、営業利益は7億7千2百万円（前年同期比5億8千8百万円減）、経常利益は2億8千万円（前年同期比7億2千1百万円減）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億6千3百万円（前年同期は4億6千9百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において、9拠点の新規開設及び事業所の統廃合により、介護サービス拠点は、直営で279拠点、FC施設1拠点の合計280拠点（平成28年3月末現在）となり、提供するサービス事業所数は618事業所となりました。

売上高につきましては、営業力強化の結果、デイサービスの稼働率が向上したことに加え、ショートステイの利用者数も増加したことから、堅調に推移いたしました。一方で、利益につきましては、期初において、介護報酬加算の取得による収益の確保を目指し、積極的な人材確保及び処遇改善に努めました。第1四半期決算の結果を受けて、シフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化を図ると共に、経費削減を進めてまいりました。また、施設サービスの質の維持・向上のため、夜間・休日等の勤務環境に柔軟かつ安定的に対応できる人員を確保するにあたり、常勤職員の比率を高めた結果、人件費が増加いたしました。

なお、平成27年8月より一定以上の所得のある利用者の介護保険の自己負担が従来の1割負担から2割負担に引き上げられましたが、これによる影響は軽微に留まりました。

介護事業の売上高は431億4千7百万円（前年同期比9億5千3百万円増）、営業利益は20億2千4百万円（前年同期比7億8千9百万円減）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率の向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営をおこなっており、順調に推移しております。

不動産分譲事業におきましては、沖縄・宮古島の投資型不動産の分譲販売が順調に推移しており、売上に寄与いたしました。

その他の事業の売上高は18億2千4百万円（前年同期比14億8千万円増）、営業利益は2億3千3百万円（前年同期は1億2千6百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

介護業界を取り巻く環境の変化を見据え、当社が主軸事業としております、介護保険事業を軸足としつつ、新たなサービス開発を進めてまいります。具体的な事業展開として、①特化型デイサービスの提供、②自立型高齢者向けシェアハウスの提供、③付加価値の高い有料老人ホーム（新ブランド「交響-MAZERAN-」）の提供、④リタイアメント・コミュニティ事業の4つの事業に取り組んでまいります。

新理念として再構築した、世界一の「しあわせ創造企業」を目指し、ホスピタリティを追求すると共に、既存施設の底上げと、新規施設の早期黒字化・稼働率の向上を命題として、新たな顧客の創造を行い、業績の向上に努めてまいります

平成29年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、売上高451億1千万円、営業利益12億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は387億8千1百万円となり、前年同期比35億1千3百万円増加となりました。

流動資産は111億7千6百万円となり、前年同期比5億5千3百万円の増加及び、固定資産は276億4百万円となり、前年同期比29億5千9百万円の増加となりました。これは主に「クラシック・コミュニティ横浜」土地・建物購入による固定資産の増加27億9千9百万円によるものであります。

流動負債は83億6百万円となり、前年同期比1億5千2百万円の減少及び、固定負債は202億3千4百万円となり、前年同期比41億3百万円の増加となりました。これは主に固定資産取得に伴う借入実施によるものであります。

純資産は102億4千万円となり、前年同期比4億3千8百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億9百万円増加し、21億8千万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億5百万円（前連結会計年度末は12億8百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費10億7千2百万円、売上債権の増加額1億4百万円、販売用不動産の減少額8億5百万円、預り保証金の減少額2億6千9百万円、法人税等の支払額2億2千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38億7千9百万円（前連結会計年度末は8億6千7百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出41億5千1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は35億8千3百万円（前連結会計年度末は6億3千7百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入17億3千5百万円、短期借入金の返済による支出20億3千1百万円、長期借入れによる収入71億8千9百万円、長期借入金の返済による支出22億6千7百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率	(%)	29.2	30.3	26.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	22.3	22.8	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	22.9	13.2	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	1.5	2.7	3.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度は、当期の業績等を勘案した結果、取締役会において、当期配当を1株につき14.0円とする決議をおこなっております。次期(平成29年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、1株につき14.0円とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

今日までの株主の皆様のご理解とご支援に対し厚く御礼申し上げますとともに、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

①介護保険制度について

当社の介護事業については、介護保険制度に基づきおこなわれるサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開及び運営、その他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険制度については、3年ごとに介護報酬の改定がおこなわれることになっております。今般、地域包括ケアシステムの概念を導入した新たなケアの考え方が国や地方公共団体で議論されていることもあり、法令、制度及び介護報酬の変更・改定により何らかの規制強化等や報酬の減額が生じた場合には、サービス内容の変更や各種対応が必要となるほか、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②人員の確保について

介護保険法に基づく各種介護サービスについては、有資格者の配置を含む一定の人員基準等が定められております。当社においては、人員基準を満たす人材獲得及び研修等に積極的に取り組み職員定着率の向上に努めておりますが、介護保険事業の今後の広がりや拠点の増加も踏まえ、事業展開及び拡大に際して十分な人員確保が困難となった場合又は既存人員の流出等が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③利用者に対する安全衛生管理について

介護事業における各サービスにおいては、利用者の転倒・転落事故、食中毒、集団感染等が発生する可能性があります。当社においては、接遇・サービスにかかる各種マニュアルの整備及び徹底、衛生管理及び設備等にかかる安全管理等について一層の強化に努めておりますが、上記事項等にかかる不測の事態が生じた場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

介護保険制度の開始以降、介護サービス利用者は増加傾向にあり、今後も少子高齢化の進展に伴い利用者は増加基調が続いていくものと予想されております。当社は他社の実施するサービスとの差別化により利用者の長期にわたる継続利用の実現に努めておりますが、今後、新規参入等により一層の競争激化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤地域関係機関との連携について

当社の行う介護サービスは、地域に密着した事業運営をおこなうことを求められており、各地域における行政機関や医療機関等の各関係機関との日頃の連携と信頼関係の構築が重要となってまいります。当社は地域との連携強化に努めておりますが、当社の施設運営等における対応不備や、事故やトラブルの発生、その他の何らかの要因により信頼を低下させるような事態が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥風評等の影響について

介護サービス事業においては、利用者やその家族、その他関係者等による当社施設に対する評判や信用等が施設運営に対して大きな影響を及ぼします。当社は、それら関係者との信頼関係の構築について細心の注意を払い常にサービス品質等の向上に努めておりますが、何らかの要因により当社に対して好ましくない風評が生じる等の状況が発生した場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンプライアンスについて

介護サービス事業の実施においては、介護保険法等事業の根幹をなす法令の遵守、いわゆるコンプライアンス体制の構築が求められております。当社は、事業所運営における法令遵守の徹底のため、業務管理体制及び内部牽制機能の強化と日頃のチェックに積極的に取り組んでおりますが、今後、業務管理上の問題が生じた場合、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑧介護施設の賃借について

当社が運営する介護施設は、その大部分を賃借しており、施設ごとに家主との間で賃貸借契約を締結しております。安定的な施設運営を確保するため、契約期間も比較的長期間の契約を結んでおりますが、一方で、当該契約について途中解約は困難であり、短期間における施設閉鎖や賃料改定も困難であることから、今後、何らかの事情により採算性の悪化等が生じた場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理について

介護サービス事業においては、顧客の個人情報を取り扱っております。これら個人情報の管理にあたっては、細心の注意を払い情報漏洩防止に取り組んでおりますが、何らかの要因により顧客の個人情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する信頼が損なわれる可能性があり、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩介護施設の新規開設による影響について

介護事業における介護施設の新規開設については、行政機関からの選定を得ないと運営できない事業もあります。また開設後の入居者・利用者の獲得に相応の期間を有するものであり、選定の可否状況によっては、開設前及び開設後においても入居者数及び利用者数が一定水準に至るまでの期間において費用負担が先行する傾向があり、新規開発計画の進展に遅れが生じる場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪有利子負債への依存について

当社は、介護事業における新規施設開設資金の多くを金融機関借入等により調達しております。今後の事業展開に対しては資金調達手段の多様化に取り組んでまいりますが、当面は今後の新規施設開設計画において主として金融機関借入等による資金調達により賄う計画であり、今後において大幅な金利変動が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫減損会計について

当社グループは「固定資産の減損にかかる会計基準」を適用しております。今後、何らかの事情により、事業所の採算性が低下し損失計上が継続した場合には減損損失を認識する必要があり、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害について

当社は全国に介護施設を展開しておりますが、当社が事業を展開する地域において予測不能かつ大規模な自然災害が発生した場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭大株主との関係について

当社は、株式会社ユニマツライフとの間で、資本業務提携に関する合意書を締結しておりますが、経営や人事等を指揮されるような支配従属的な関係はなく、当社の事業活動が制約を受けることはありません。

当社は、同社との提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存ですが、将来において、同社の経営方針や事業戦略に変更が生じた場合等には、当社は提携による効果を発揮できない可能性があります。

⑮その他の事業

不動産賃貸事業につきましては、何らかの原因により、予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

プライベートブランド商品につきましては、各種関係法規・安全性・責任問題等の適正化をおこなっておりますが、プライベートブランド商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業につきましては、今後の金利変動や景気動向等により、不動産の分譲、賃貸物件の入居が計画に達しない場合、当社グループの事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

⑯資金調達の財務制限条項に係るリスクについて

当社グループは、固定資産の取得に伴う資金調達を図るため、取引先金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には、財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社で構成されており、介護事業に関連するサービスの提供を主たる業務としております。

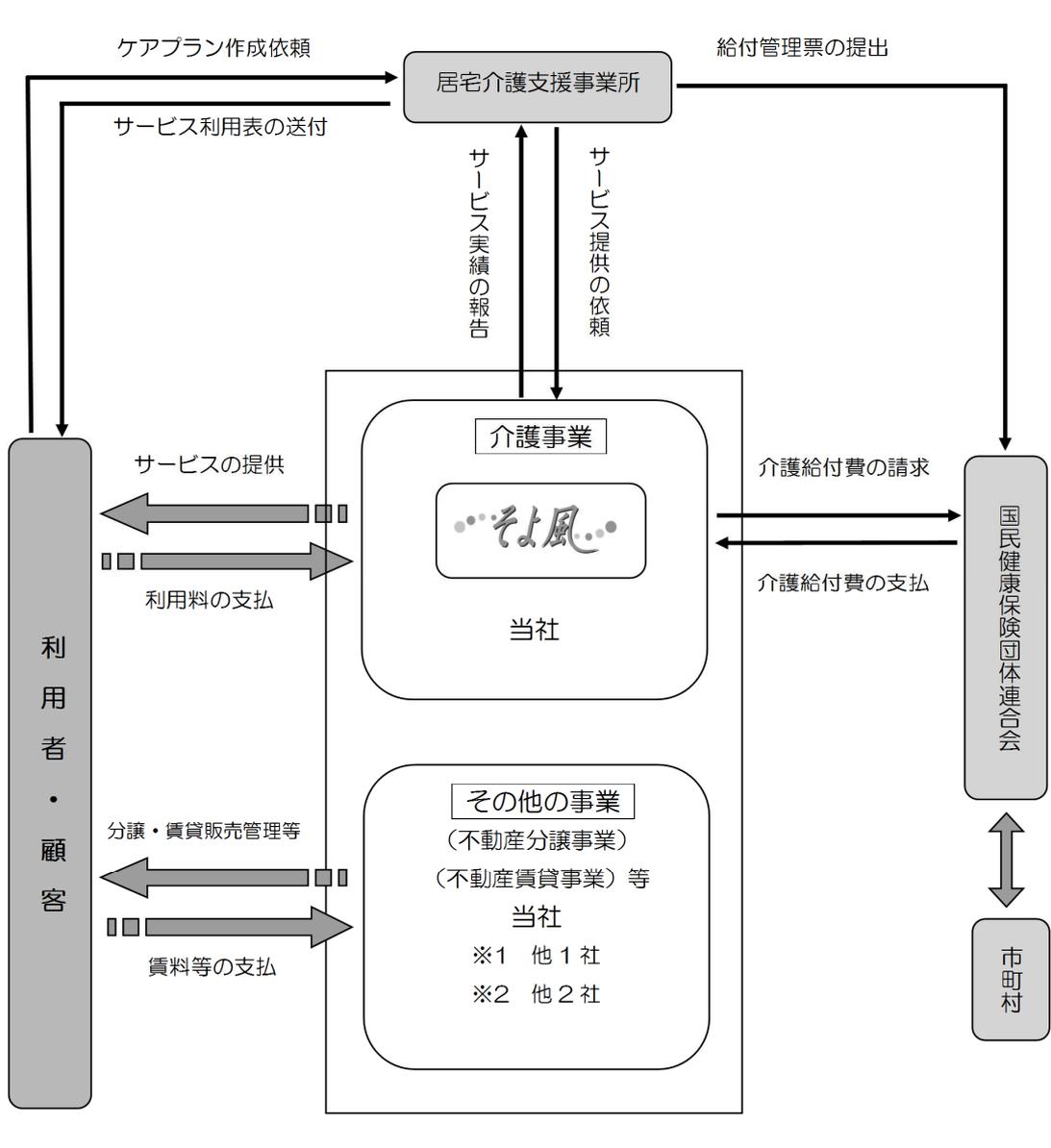
[介護事業]

当社が介護保険制度指定の在宅介護サービス及びこれらに関連する事業を介護施設「そよ風」のブランドにておこなっております。

[その他の事業]

当社及び連結子会社1社が不動産分譲事業、賃貸事業及び高齢者向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全国の介護施設で提供する介護サービスを通して、高齢者とその家族が、住み慣れた地域でいくつになっても「生きがい」を持ち、自分らしく安心して安らぎのある生活の実現を支えてまいります。

「医・食・住・遊+学」を介護の基本コンセプトとして、今後更に多様化する高齢者とその家族のニーズに応えられるよう、サービスの拡充に努めてまいります。

今後も全国での新規開設を進め、これまで提供してきた「安心で安全な介護サービス」に加え、新理念として再構築した、『世界一の「しあわせ創造企業」を目指します』を軸足としたホスピタリティを追求し、新たな顧客の創造と施設の整備により業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

介護事業のサービス需要増大に対応するため積極的な施設整備を進めてまいりますとともに介護保険外事業を強化し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同利益の確保に努めてまいります。

[介護事業]

わが国は未曾有の超高齢社会を迎え、65歳以上の高齢者と社会保障費はますます増加しており、地域における介護サービス供給体制の充実が必要不可欠な課題となっております。当社は、老後を迎える人々のニーズ、志向するライフスタイルが多様化していくなかで、住み慣れた地域で自分らしく、それぞれのシニアライフにあったサービスを提供すべく、ホスピタリティを重視した社員教育の強化に努め、企業価値を高めてまいります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、今後予想される入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなうとともに、元気な入居者も、将来の不安なく生涯お暮しいただける住まいとして、環境整備に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

介護事業においては、コンプライアンスを重視しながら、利用者へのサービスの充実と収益の向上を図ってまいります。地域の介護ニーズに十分応えられるよう、様々な取り組みを積極的に実施してまいります。

[介護事業]

介護サービスの品質確保のためには、現場で介護に従事する職員のスキル向上、法令遵守が重要です。当社は、人材育成への取り組みとして「教育」の機能向上を最重要課題の1つと位置付け、全社的なレベルアップを図っております。また、施設毎に、お客様の要望と地域特性に沿ったキメの細かい対応を実践し、介護の専門家に相応しいサービス提供に努めてまいります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業につきましては、収益安定の継続化を図るべく、入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなってまいります。

また、制度リスクからの脱却を視野に、介護保険事業に依存しない取り組みを積極的に展開し、安定的な収益を確保し、経営の基盤の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,091,480	※2 2,200,971
受取手形及び売掛金	5,867,976	5,969,352
商品及び製品	8,876	8,815
販売用不動産	909,139	572,744
原材料及び貯蔵品	42,409	34,598
繰延税金資産	562,847	257,528
その他	2,212,050	2,183,453
貸倒引当金	△71,665	△50,897
流動資産合計	10,623,116	11,176,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 14,906,523	※4 17,430,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,267,824	△5,751,764
建物及び構築物 (純額)	※2 9,638,698	※2 11,679,028
土地	※2 2,992,472	※2 3,807,245
リース資産	6,666,180	6,905,707
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,020,004	△1,181,153
リース資産 (純額)	5,646,175	5,724,553
その他	※4 2,901,300	※4 2,972,104
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,907,359	△2,072,042
その他 (純額)	993,940	900,062
有形固定資産合計	19,271,287	22,110,890
無形固定資産		
のれん	424,941	398,243
その他	※4 245,978	※4 252,208
無形固定資産合計	670,919	650,452
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 624,588	※1, ※2 517,584
長期貸付金	801,800	75,780
繰延税金資産	82,721	292,403
長期営業債権	135,006	59,158
破産更生債権等	1,034	731,357
差入保証金	1,815,978	1,803,290
敷金	1,955,842	1,876,789
その他	249,327	379,773
貸倒引当金	△963,737	△892,815
投資その他の資産合計	4,702,562	4,843,321
固定資産合計	24,644,769	27,604,663
資産合計	35,267,885	38,781,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,691	865,671
短期借入金	※2,※5 1,496,000	※2,※5 900,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,790,556	※2 2,850,310
リース債務	127,737	139,763
未払法人税等	141,687	260,446
前受金	66,243	59,726
賞与引当金	642,846	576,524
その他	2,938,880	2,653,885
流動負債合計	8,458,643	8,306,328
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	※2 5,620,152	※2 9,572,145
リース債務	6,106,899	6,297,682
長期預り保証金	2,337,127	2,220,116
役員退職慰労引当金	25,142	20,263
債務保証損失引当金	※3 442	※3 442
退職給付に係る負債	1,056,573	1,204,030
資産除去債務	122,008	117,321
その他	562,371	502,664
固定負債合計	16,130,717	20,234,666
負債合計	24,589,360	28,540,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	3,107,008	2,834,143
自己株式	△1,147,501	△1,147,556
株主資本合計	10,438,575	10,165,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,330	192,242
繰延ヘッジ損益	△6,371	△10,844
退職給付に係る調整累計額	△25,009	△106,816
その他の包括利益累計額合計	239,949	74,582
純資産合計	10,678,525	10,240,237
負債純資産合計	35,267,885	38,781,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,537,830	44,971,875
売上原価	38,043,934	40,532,588
売上総利益	4,493,896	4,439,287
販売費及び一般管理費	※1 3,133,359	※1 3,667,095
営業利益	1,360,536	772,192
営業外収益		
受取利息	5,856	3,207
受取配当金	11,756	11,491
貸倒引当金戻入額	17,239	88,856
遅延損害金	66,270	5,473
補助金収入	※2 60,000	※2 3,000
その他	73,731	57,725
営業外収益合計	234,854	169,754
営業外費用		
支払利息	446,197	451,019
支払手数料	17,280	108,235
補助金費用	※3 60,000	※3 3,000
繰延消費税償却	52,203	75,446
その他	17,058	23,526
営業外費用合計	592,739	661,227
経常利益	1,002,650	280,719
特別利益		
固定資産売却益	※4 9,562	—
投資有価証券売却益	23	15,605
補助金収入	※5 71,264	—
受取寄付金	—	39,521
資産除去債務取崩益	16,132	—
特別利益合計	96,983	55,127
特別損失		
固定資産売却損	※6 10,627	—
固定資産除却損	※7 39,844	※7 45,736
減損損失	※8 59,794	※8 12,859
固定資産圧縮損	※9 68,427	—
解体撤去費用	27,800	42,915
和解金	56,484	—
解約補償金	—	30,000
その他	12,654	4,809
特別損失合計	275,632	136,320
税金等調整前当期純利益	824,001	199,525
法人税、住民税及び事業税	216,390	260,161
法人税等調整額	137,805	102,464
法人税等合計	354,195	362,626
当期純利益又は当期純損失(△)	469,806	△163,100
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	469,806	△163,100

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	469,806	△163,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,941	△79,087
繰延ヘッジ損益	△6,371	△4,473
退職給付に係る調整額	18,591	△81,806
その他の包括利益合計	※1 △6,721	※1 △165,367
包括利益	463,085	△328,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463,085	△328,468
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,479,068	2,761,905	△1,147,076	10,093,897
会計方針の変更による累積的影響額		△14,933		△14,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,479,068	2,746,972	△1,147,076	10,078,964
当期変動額				
剰余金の配当		△109,770		△109,770
親会社株主に帰属する当期純利益		469,806		469,806
自己株式の取得			△424	△424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	360,035	△424	359,611
当期末残高	8,479,068	3,107,008	△1,147,501	10,438,575

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	290,272	—	△43,600	246,671	10,340,568
会計方針の変更による累積的影響額					△14,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	290,272	—	△43,600	246,671	10,325,635
当期変動額					
剰余金の配当					△109,770
親会社株主に帰属する当期純利益					469,806
自己株式の取得					△424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,941	△6,371	18,591	△6,721	△6,721
当期変動額合計	△18,941	△6,371	18,591	△6,721	352,889
当期末残高	271,330	△6,371	△25,009	239,949	10,678,525

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,479,068	3,107,008	△1,147,501	10,438,575
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,479,068	3,107,008	△1,147,501	10,438,575
当期変動額				
剰余金の配当		△109,764		△109,764
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△163,100		△163,100
自己株式の取得			△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△272,865	△55	△272,920
当期末残高	8,479,068	2,834,143	△1,147,556	10,165,655

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	271,330	△6,371	△25,009	239,949	10,678,525
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	271,330	△6,371	△25,009	239,949	10,678,525
当期変動額					
剰余金の配当					△109,764
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△163,100
自己株式の取得					△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,087	△4,473	△81,806	△165,367	△165,367
当期変動額合計	△79,087	△4,473	△81,806	△165,367	△438,288
当期末残高	192,242	△10,844	△106,816	74,582	10,240,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	824,001	199,525
減価償却費	975,684	1,072,461
減損損失	59,794	12,859
のれん償却額	26,697	26,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,382	△88,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,782	△66,322
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79,750	147,456
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△15,605
受取利息及び受取配当金	△17,612	△14,699
支払利息	446,197	451,019
固定資産売却損益 (△は益)	1,064	—
固定資産圧縮損	68,427	—
固定資産除却損	39,844	45,736
補助金収入	△71,264	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,097	△104,648
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△252,735	805,364
その他のたな卸資産の増減額	6,685	7,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,922	110,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,354	32,318
預り保証金の増減額 (△は減少)	△187,671	△269,382
未払費用の増減額 (△は減少)	104,423	122,178
その他	△55,378	△443,092
小計	2,030,229	2,031,973
利息及び配当金の受取額	17,755	14,728
利息の支払額	△445,362	△447,722
法人税等の還付額	4,875	32,667
法人税等の支払額	△399,199	△226,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,298	1,405,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△766,009	△4,151,676
有形固定資産の売却による収入	93,953	—
無形固定資産の取得による支出	△63,183	△34,694
投資有価証券の取得による支出	△18,200	△12,000
投資有価証券の売却による収入	16,114	48,694
貸付けによる支出	△1,320	—
貸付金の回収による収入	6,120	6,360
補助金の受取額	55,955	21,766
その他	△191,190	242,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867,759	△3,879,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,029,000	1,735,600
短期借入金の返済による支出	△1,983,000	△2,031,600
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,111,000	7,189,000
長期借入金の返済による支出	△2,019,836	△2,267,253
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△424	△55
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△37,986	△5,572
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129,175	△127,737
配当金の支払額	△106,854	△108,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,278	3,583,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△296,631	1,109,490
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,112	1,071,480
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,071,480	※1 2,180,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 1社 当期 1社

連結子会社の名称

株式会社ジョインライフそよ風

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社の名称等 株式会社フラワーコミュニティ放送 他1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

① 商品 : 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

② 販売用不動産: 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

③ 貯蔵品 : 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、たな卸資産である販売用不動産に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日に属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当社は貸倒引当金の計上にあたり、従来、当社における貸倒実績に加え、当社顧客の特性等を勘案し回収可能性を見込んでおりましたが、貸倒実績の蓄積やデータ整備ができたことにより、より精度の高い見積りが可能となったため、貸倒引当金の見積りの変更をおこなっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21,990千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物(純額)	7,431,380	9,975,641
土地	2,604,165	3,138,091
投資有価証券	490,050	430,650
計	10,545,596	13,564,382

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,050,000千円	550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,479,948	2,307,400
長期借入金	5,122,178	8,645,231
計	7,652,126	11,502,631

なお、上記金額の内、根抵当権設定総額は、前連結会計年度は8,262,100千円、当連結会計年度は8,652,100千円であります。

※3 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,214,400千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務) 1,062,600千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,004,640	医療法人弘英会(賃貸借保証債務) 879,060
その他 1件	442	その他 1件 442
債務保証損失引当金	△442	債務保証損失引当金 △442
計	2,219,040	計 1,941,660

※4 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	873,082千円	873,082千円
その他(有形固定資産)	4,920	4,920
その他(無形固定資産)	4,799	4,799
計	882,802	882,802

※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額	4,292,000千円	3,600,000千円
貸出コミットメントの総額	300,000	—
借入実行残高	1,307,000	800,000
差引額	3,285,000	2,800,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
租税公課	1,099,840千円	1,272,743千円
給与手当	674,785	740,845
支払手数料	221,748	510,751
賞与引当金繰入額	56,970	62,121
退職給付費用	18,635	18,737
役員退職慰労引当金繰入額	16,445	11,788
貸倒引当金繰入額	22,024	108

※2 介護施設建物の二酸化炭素削減診断報告書提出により交付されたものです。

※3 介護施設建物の二酸化炭素削減診断費用として支出したものです。

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	9,409千円	－千円
その他	152	－
計	9,562	－

※5 エネルギー合理化事業者支援補助金等を交付されたものです。

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	10,482千円	－千円
土地	144	－
計	10,627	－

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	38,652千円	44,896千円
その他	1,192	839
計	39,844	45,736

※8 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額（千円）
事業用資産	建物及び構築物 その他	埼玉県飯能市笠縫ほか	59,794

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物3,703千円、工具・器具備品1,369千円、その他909千円及びリース資産減損勘定53,811千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.19%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額（千円）
事業用資産	建物及び構築物 その他	大阪府枚方市ほか	12,859

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物6,321千円、工具・器具備品6,538千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.04%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

※9 固定資産圧縮損は、上記※5の補助金収入を取得価額から直接控除したものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	61,978千円	—千円
その他	6,449	—
計	68,427	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		△24,773千円		△70,309千円
組替調整額		△32		△15,605
税効果調整前		△24,806		△85,914
税効果額		5,864		6,827
その他有価証券評価差額金		△18,941		△79,087
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		△6,371		△4,473
組替調整額		—		—
税効果調整前		△6,371		△4,473
税効果額		—		—
繰延ヘッジ損益		△6,371		△4,473
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		4,882		△89,561
組替調整額		13,709		7,754
税効果調整前		18,591		△81,806
税効果額		—		—
退職給付に係る調整額		18,591		△81,806
その他包括利益合計		△6,721		△165,367

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式(注)	758	0	—	758
合計	758	0	—	758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	109,770	利益剰余金	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	109,764	利益剰余金	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式（注）	758	0	—	758
合計	758	0	—	758

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	109,764	利益剰余金	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	109,763	利益剰余金	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,091,480千円	2,200,971千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	1,071,480	2,180,971

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額	—千円	306,062千円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る債務の額	—	330,547
固定資産の販売用不動産振替額	—	465,367

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなっていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	42,193,747	42,193,747	344,082	42,537,830	—	42,537,830
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,193,747	42,193,747	344,082	42,537,830	—	42,537,830
セグメント利益又は損失 (△)	2,813,641	2,813,641	△126,922	2,686,718	△1,326,182	1,360,536
セグメント資産	30,676,023	30,676,023	3,051,606	33,727,629	1,540,256	35,267,885
その他の項目						
減価償却費(注) 4	820,606	820,606	49,804	870,410	50,847	921,258
のれんの償却額	26,697	26,697	—	26,697	—	26,697
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	596,238	596,238	157,858	754,096	193,912	948,009

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,326,182千円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額(1,540,256千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	43,147,378	43,147,378	1,824,496	44,971,875	—	44,971,875
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	43,147,378	43,147,378	1,824,496	44,971,875	—	44,971,875
セグメント利益	2,024,229	2,024,229	233,809	2,258,039	△1,485,846	772,192
セグメント資産	35,333,582	35,333,582	2,234,207	37,567,790	1,213,442	38,781,232
その他の項目						
減価償却費(注) 4	903,995	903,995	36,490	940,485	53,178	993,663
のれんの償却額	26,697	26,697	—	26,697	—	26,697
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	4,487,377	4,487,377	1,807	4,489,184	40,077	4,529,261

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,485,846千円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額(1,213,442千円)の主なもの、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	7,359,998	介護事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,572,351	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	59,794	—	—	59,794

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	12,859	—	—	12,859

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	—	—	26,697
当期末残高	424,941	—	—	424,941

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	—	—	26,697
当期末残高	398,243	—	—	398,243

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.00円	1,306.11円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	59.92円	△20.80円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	469,806	△163,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	469,806	△163,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,840	7,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6・その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月21日開催予定の第41回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年5月12日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。